戦-38 雪崩対策工の合理的設計手法に関する研究(2)

研究予算:運営費交付金

研究期間:平21~平23

担当チーム:雪氷チーム

研究担当者:松澤 勝、中村 浩、松下 拓樹、

坂瀬 修

【要旨】

雪崩予防柵の現行の設計手法では、積雪深が小さいほど斜面方向の設置間隔(列間斜距離)が短くなり、柵の 設置基数が多くなる課題が指摘されている。そこで、異なる列間斜距離の雪崩予防柵に作用する雪圧と斜面積雪 の移動に関する比較試験を行った。試験の結果、雪崩予防柵の列間斜距離が長いと雪圧と移動速度はともに大き くなった。既往の理論式による計算雪圧との比較から、移動速度が大きい場合の雪圧を考慮することで、列間斜 距離を現行の設計条件よりも長くとることができる可能性が示唆された。

キーワード:雪崩予防柵、設計、列間斜距離、雪圧、グライド、クリープ

1. はじめに

現行の雪崩予防柵の斜面方向の設置間隔(以下、 列間斜距離)の算出方法¹⁾は、40年以上前のスイス での研究成果等に基づき導入されたものである²⁾。 例えば、北海道開発局の道路設計要領³⁾では、列間 斜距離Lの設計値を式(1)より算定している。

$$L = \frac{2 \cdot \tan \theta}{\tan \theta - \tan \delta} Hs \tag{1}$$

ここで、L: 列間斜距離(m)、Hs: 設計積雪深(m)、 $\theta: 斜面勾配(°)、<math>\delta: 雪と地面の摩擦角(°)。$

式(1)において、 $\tan \theta \ge \tan \delta$ (=摩擦係数 μ で、 安全を見て μ =0.5 が採用される)は、斜面勾配等が 同一とみなせる現地条件の場合には、定数となり、 列間斜距離 *L* は設計積雪深 *Hs* に正比例する。この 場合、設計積雪深が小さいほど、列間斜距離は短く 設定されることから、結果として斜面に設置する雪 崩予防柵の基数は増加する。そのため、積雪の少な い地域で柵の設置基数が多くなり、建設コストが割 高になるケースが生じる課題が指摘されている⁴。



図1 試験斜面の状況

本研究では、列間斜距離の違いによる雪崩予防柵 に作用する雪圧と斜面積雪の移動状況を把握するた めの比較試験を行い、雪崩予防柵の列間斜距離を広 げる場合の設計の考え方について検討を行った。

2. 研究方法

2.1 試験箇所の概要

雪崩予防柵の比較試験は、札幌近郊の中山峠(標高 835m)の平均勾配 37°の斜面で行った。この斜面に上下2段、左右3列の雪崩予防柵6基を用いて 試験を行った(図1)。試験箇所の設計積雪深は2.6m で、これに基づいた雪崩予防柵の設計における柵高 は2.5m、列間斜距離は15m である。

試験に用いた雪崩予防柵は、柵高2.5m、幅2.75m で、3列ある柵の列間斜距離は、それぞれ10m、15m、 20m(図1)とした。この3列の雪崩予防柵を用い た試験から、以下に示す列間斜距離の違いによる柵 への雪圧と斜面積雪の移動状況への影響を調べた。

2.2 雪崩予防柵に作用する雪圧の計測

雪崩予防柵に作用する雪圧の計測は、各列の下段の柵について、2本ある主索ケーブルのうち1本に ロードセル(LU-5TE)を設置して行った。主索ケー ブルの引張荷重の計測値(N)の2倍を柵全体に作 用する荷重と考え、これを柵幅で除した値を雪圧 (N/m)とした。測定期間は、2009年12月4日か ら2010年5月10日である。ただし、列間斜距離15m の柵への雪圧は、1月6日以降欠測となり解析から 除いた。積雪深と気温は、近傍の平地にて計測した。

2.3 斜面積雪の移動状況に関する断面観測

斜面積雪の移動状況は、図2に示すおがくずを用 いる方法により観測した⁵。積雪深が 2m 以上とな った3月6日に、スノーサンプラー(断面積 20cm²) を用いて雪面から積雪を鉛直方向に円筒状に抜き取 り、地面に目印の杭を打った後に積雪内におがくず を充填した。充填箇所は、列間に3~4箇所である。 おがくず充填から32日後(4月7日)と51日後(4 月26日)に、おがくず充填箇所の積雪横断面を露出 させ、杭位置からのおがくずの変位量を測定した。 この測定値から地面における斜面方向の変位量を求 め、これをおがくず充填からの日数で除した値をグ ライド速度 Ug(cm/day)とした。また、おがくずの 変位量の測定値から、図2に示す方法により、現行 の設計雪圧の計算に必要なグライド係数Nとクリー プ係数Kを求めた。



図2 おがくずを用いた積雪移動状況の観測方法

3. 結果

3.1 雪崩予防柵に作用する雪圧の計測結果

図3の雪圧の推移より、積雪深が2mを超えた1 月初旬から列間斜距離10mと20mの雪崩予防柵へ







図4 列間斜距離 10m と 20m の場合の雪圧の比較

の雪圧に差がみられ始め、4月上旬の融雪期までそ の差が広がりながら雪圧は増加を続けた。

図4は、列間斜距離 10m と 20m の雪崩予防柵に 作用する雪圧を比較したものである。積雪深が増加 傾向にあった3月までの期間では、両者の雪圧はほ ぼ比例の関係にあり、列間斜距離 20m の雪圧が、10m の雪圧に比べて約 1.2 倍大きい。一方、4月以降の 融雪期では雪圧は減少傾向となり、両者の関係にば らつきがみられ、列間斜距離 10m と 20m の雪圧の 差はさらに大きくなった。

3.2 斜面積雪の移動状況

3. 2. 1 グライド速度の測定結果

図5は、おがくず充填から第1回観測までの期間 と第1回観測から第2回観測までの期間に分けた場 合のグライド速度と柵からの斜距離との関係である。 両期間とも柵から離れるほどグライド速度が大きく なる傾向にある。図5aの積雪増加時期では、列間 斜距離15mと20mの場合のグライド速度に大きな 差はみられないが、列間斜距離が10mと短い場合の グライド速度は小さい。一方、図5bの融雪期では、 分布にややばらつきがあるものの、列間斜距離10m、 15m、20mの順にグライド速度が大きくなる傾向と なった。



図 5 グライド速度と柵からの斜距離との関係(a) おがくず充填から第1回断面観測までの期間、(b)第1回断面観測から第2回断面観測までの期間

3. 2. 2 グライド係数の測定結果

図6のグライド係数と柵からの斜距離との関係よ り、グライド係数は柵から離れるに従い大きくなる が、列間斜距離の違いによる差はみられなかった。

図7は、グライド係数とグライド速度との関係に おいて、今回の測定値と現行の設計値を比較したも のである。試験斜面のグライド係数の設計条件¹¹は、 北向き斜面の地表面状態IV(葉の長い草地)に該当 し、設計上のグライド係数は 2.6(図7の太破線上側) である。また、図7には、積雪密度 400kg/m³、斜面 勾配 40°、斜面に垂直な積雪深 2m の場合の理論曲 線⁷⁾も示した。図7より、グライド係数の測定値は、 設計値 2.6 に比べて小さいが、グライド速度との関 係において理論曲線によく対応した分布を示した。

3. 2. 3 クリープ係数の測定結果

図8に示すクリープ係数の測定値は、柵から離れ るほど小さくなる傾向となり、雪崩予防柵の列間斜 距離の違いによる差は明確ではない。ただし、積雪 増加期(図8a)における列間斜距離 10m の柵付近 のクリープ係数が最も大きい結果となった。



図6 グライド係数と柵からの斜距離との関係 (a) おがくず充填から第1回断面観測までの期間、 (b)第1回断面観測から第2回断面観測までの期間



図7 グライド係数とグライド速度の関係 破線は、北向き斜面の設計値¹⁾、実線は理論値⁷⁾

図9は、クリープ係数と積雪の全層平均密度との 関係において、測定値と斜面勾配 θ が40°の場合の 設計値¹⁾と理論値⁶⁾比較したものである。図9より、 例えば、密度350kg/m³のクリープ係数Kの設計値は 0.77($K/\sin 2\theta$ =0.79)、理論値は0.72($K/\sin 2\theta$ =0.74) で、これらに比べてクリープ係数の測定値は全体的 に小さい結果となった。

4. 考察

4.1 雪圧と列間斜距離の関係について (設計条件からの検討)

現行の雪崩予防柵の列間斜距離の決定は、雪圧論 に基づき行われている¹⁾。今回の雪崩予防柵に作用 する雪圧の測定結果から、列間斜距離が長くなると 雪圧が大きくなることが示された。この節では、雪 崩予防柵の設計に直接関係する雪圧の観点から、列 間斜距離を現行の設計条件よりも長くとる場合の考 え方について考察する。

現行の雪崩予防柵の設計雪圧は、式(2)から求め られる¹⁾。また、雪圧の理論式には式(3)もある⁶。



図8 クリープ係数と柵からの斜距離との関係
 (a) おがくず充填から第1回断面観測までの期間、
 (b) 第1回断面観測から第2回断面観測までの期間



図9 クリープ係数と全層平均密度の関係 破線は設計値¹⁾、実線は理論値⁶⁾

式(2)は底面の抵抗力がグライド速度に比例する場合、式(3)は垂直応力に比例する場合に適用され、 後者はグライド速度が大きく斜面積雪が滑りやすい 状態の理論式と考えることができる(但し適用条件 は明確ではない)⁶。

$$S = \rho g \frac{H^2}{2} K N \tag{2}$$

$$S = \rho g H \cos \theta (\sin \theta - \mu \cos \theta) L \qquad (3)$$

ここで、 ρ :積雪密度 (kg/m³)、g:重力加速度 (m/s²)、 H:積雪深 (m)、 θ :斜面勾配 (°)、 μ :積雪の地 面に対する摩擦係数、L:列間斜距離 (m) である。 これらの雪圧の式 (2) と式 (3) を連立させるこ とで、式 (4) が得られる。現行の列間斜距離の設計 値の算定式 (式 (1)) は、スイスの示方書²⁾ により、 式 (4) に K/sin2 θ =0.74 と N=2.7 を与えることで得 られたものである⁸⁾。これら K/sin2 θ と N の値は、3 章で示したように今回の測定条件においても安全側 の値である。

$$L = \left(\frac{K}{\sin 2\theta}\right) N \left(\frac{\tan \theta}{\tan \theta - \mu}\right) H \tag{4}$$

図 10 は、雪圧 *S* と列間斜距離 L の関係において、 2 回の積雪断面観測時の測定値と式(2)と式(3) による理論値を比較した結果である。雪圧の測定値 は、周辺積雪の辺縁荷重¹⁾を設計計算により見積も って差引いた値とした。雪圧の理論値の計算では、 斜面勾配 θ =37[°]、摩擦係数 μ =0.5、グライド係数*N* と クリープ係数*K* は設計値¹⁾として、*N*=2.6、*K*=0.77 (ρ =350kg/m³の場合)を用いた。積雪深*H*と積雪密 度 ρ は断面観測の測定値を用いた。

図 10 において、設計雪圧は、式(2)より設計積 雪深 2.6m 等の条件で算出した 23.5 kN/m である。ま



た、列間斜距離の設計値は、式(2)と式(3)の設計上の交点にあたる15mである。

図 10 より、列間斜距離が設計条件より短い 10m の場合、雪圧の測定値は、式(2)よりも小さく、設 計条件からみて安全側の値となった。一方、列間斜 距離Lが設計値よりも長い 20m の場合、雪圧の測 定値は、設計雪圧の式(2)よりも大きくなった。特 に、融雪期にあたる4月26日(図10b)でその差 が大きい。ただし、列間斜距離20mの雪圧の測定値 は、式(3)から求めた理論値よりは小さい。

以上より、列間斜距離を長くすることにより雪崩 予防柵に作用する雪圧は大きくなるが、式(3)によ って雪圧の増加分を考慮することで、列間斜距離を 現行の設計条件よりも長くとることができる可能性 が示唆される。

4.2 グライド速度と列間斜距離との関係について (雪崩発生条件からの検討)

列間斜距離を求める別の方法として、斜面積雪移 動量等の現象面から検討する方法が考えられる。つ まり、グライド速度を雪崩の発生条件⁹以下になる ように列間斜距離を決める方法である。この節では、 雪崩の発生条件に関係するグライド速度に着目して、 列間斜距離を現行の設計条件よりも長くとる場合の 考え方について考察する。

図 11 は、おがくず充填から第2回観測までの期間 全体のグライド速度と柵からの斜距離との関係であ る。データ数が少ないため試みとして、グライド速 度の柵からの斜距離に対する対数近似曲線を図に示 した。この対数近似が当てはまると仮定すると、列 間斜距離を長くとるほど斜面積雪全体のグライド速 度が大きくなる。柵から 10m 以内の箇所では、グラ イド速度の斜面方向の差が大きく、積雪の圧縮領域



図11 グライド速度と柵からの斜距離との関係 おがくず充填から第2回観測までの期間全体のグラ イド速度と斜距離との関係。実線は対数近似曲線

と考えられる。一方、柵から 10m 以上離れた箇所で は、グライド速度の斜面方向の変化が緩やかで、あ る一定値に漸近する傾向となり、積雪の圧縮や引張 の影響が比較的少ない中立領域であると考えられる。

以上より、列間斜距離を長くとる場合、グライド 速度がほぼ一定の中立領域の積雪が、柵付近の圧縮 領域の積雪に加わり、これによって斜面積雪全体の グライド速度が大きくなると考えられる。また、こ のことが前節で示した雪圧の増加に寄与したと考え られる。ただし、今回の試験で測定されたグライド 速度は最大で1cm/dayとなっており、雪崩発生に注 意が必要な条件(1cm/h=24cm/day)⁹より小さい。

5. まとめ

本研究では、異なる列間斜距離の雪崩予防柵に作 用する雪圧と斜面積雪の移動に関する比較試験を行 い、雪崩予防柵の列間斜距離を広げる場合の設計の 考え方について検討を行った。

雪圧計測の結果、雪崩予防柵の列間斜距離が長い と、柵に作用する雪圧と斜面積雪のグライド速度は ともに大きくなった。この理由として、列間斜距離 を長くとることによってグライド速度がほぼ一定の 中立領域の積雪が加わり、これにより柵付近の圧縮 領域の積雪のグライド速度も大きくなり、雪圧の増 加に寄与したと考えられる。また、既往の雪圧の理 論式による計算雪圧との比較から、グライド速度が 大きい場合の理論式による雪圧を考慮することで、 列間斜距離を現行の設計条件よりも長くとることが できる可能性が示唆された。 今後も雪崩予防柵の列間斜距離に関する比較試験 を継続し、積雪の少ない地域における雪崩予防柵設 計の課題解決を見据えた設計手法を検討する予定で ある。

参考文献

- 1) 日本建設機械化協会、雪センター:「雪崩対策」、2005 除雪・防雪ハンドブック、pp143-246、2005 年
- 2) 荘田幹夫ほか:「なだれ防御構造物の設計指針(その 1)」、道路、pp63-73、1966年5月
- 3) 北海道開発局:「北海道開発局 道路設計要領 第2集 道路付帯施設」、2010年
- 4)大槻政哉:「雪崩対策施設の設計に関する課題〜雪崩予防柵の列間斜距離に着目して〜」、日本雪工学会誌、
 Vol.25、pp270-275、2009年
- 5) 本郷栄次郎:「送電用鉄塔脚部に作用する積雪荷重について」、雪氷、60巻、pp473-490、1998 年
- 6) 遠藤八十一:「斜面積雪の動きと応力分布」、雪崩と吹
 雪(前野紀一・福田正己編)、古今書院、pp24-42、2000
 年
- 7)日本建設機械化協会:「Haefeli の雪圧論」、新編 防雪 工学ハンドブック、pp49-55、1988年
- 8) 松澤勝者:「設計積雪深が小さくなるとなぜ雪崩柵の数 が増えるのか」、コンサルタンツ北海道、No.115、 pp45-47、2008 年
- 9)納口恭明、山田穣、五十嵐高志:「全層なだれにいたる グライドの加速のモデル」、国立防災科学技術センター 研究報告、38、pp169-180、1986年